

第 16 回資源・エネルギー・新技術部会 議事録

1 日時：令和 7 年（2025 年）7 月 16 日（水） 10：00～11：00

2 場所：滋賀県危機管理センター1 階 会議室 I

3 出席委員等：（五十音順、敬称略）

大下和徹委員（部会長）、只友景士委員、藤本裕之委員、松井三郎委員

【全 4 委員、出席 4 委員】

（事務局：技監（下水道担当）、下水道課長、下水道課関係職員）

4 議事内容

（1）東北部浄化センターの汚泥処理方法の基本方針について

① 事務局より資料に基づき説明。

② 審議概要

・省エネ技術の第 3 回アンケート結果として 2 つ示してあるが、アンケートの回答があったのは 2 者のみか、それとも複数者か。（委員）

→回答は複数者からいただいています。同じような回答は、まとめて示しています。（事務局）

・省エネ技術のアンケート回答 2 は何割の回収率か。（委員）

→回答 2 では回収率を示されていません。アンケート結果を確認したところ、回答 1、2 で建設費に差異はあるが、省エネ効果に大きな差異はないと判断しています。事業費は、基本技術と省エネ技術の棲み分けが難しく、振れ幅があります。（事務局）

・発電において、補助金を獲得することはできるのか。（委員）

→現時点で明確に補助金を得られる制度は確認できていません。もしそういった制度が見つかれば活用していく予定です。（事務局）

・創エネ技術は、多額の設備投資になるため経済性を考慮すると得策ではないことから、検討したがメリットが少ないと結論づけて、自然できる焼却技術に注力する方がいいのではないかと考える。（委員）

・省エネ技術は、どの程度の事業費であれば要件化するのか。（委員）

→当初は、省エネ技術導入による事業費増分は発電と温室効果ガス削減分の貨幣換算で相殺できる程度を想定していましたが、ヒアリングの結果、困難であると判明しました。（事務局）

・基本技術の事業費 400 億円/20 年の大きさをどう捉えているのか。（委員）

→湖南中部、湖西の事業を参考に設計・建設費として 100 億円程度を意識していました。物価上昇を踏まえても、少し大きい事業費であると捉えています。（事務局）

- ・ 湖南中部の事例では設計・建設・維持管理併せて 200 億円だったため、400 億円程度の数字を議会に提示した際、議員の方が納得してくれるかが懸念される。(委員)
→今回事業範囲となった B-2 系の脱水機の建設費・維持管理費等も含まれているので、説明の仕方等は検討したい。ただ、メーカーヒアリングベースとはいえ、事務局でも高額であると考えていることから、再度確認を含めた精査をしてみたい。(事務局)
- ・ もみ殻を脱水助剤として利用することで、理論的にも重金属を薄めることができ、肥料利用しやすくなることが考えられる。この件について研究勉強して、燃焼灰を農業利用する方法を残していただきたい。(委員)
- ・ 答申案で、「発生汚泥等の処理を行うに当たっては、肥料としての利用を最優先し、最大限の利用を行うこととされていることから」の背景を記載した方が良い。(委員)
→もともとは国土交通省が示した考え方となります。答申案に反映します。(事務局)
- ・ 答申案で、発生汚泥を 100%リサイクルし、肥料利用の検討も行う旨を記載した方が良いのではないかと。(委員)
→指摘いただいた主旨を記載します。(事務局)